

新型コロナウイルス感染症対策の強化等を求める意見書

新型コロナウイルスによる感染症は世界各地に拡大し、多くの感染者や死者が発生している。我が国においても、複数地域で感染経路が明らかではない患者が発生し、各種イベント中止や学校休業等の新型コロナウイルスを巡る影響が拡大している。

事態の収束が見えない中、国民の不安は増大する一方であり、国と地方自治体が一体となって迅速かつ適切な対策を講じていく必要がある。

よって、国においては、新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、国民の命と健康を守ることを最優先とし、下記の事項に取り組みられるよう強く要望する。

記

1. 国外からの新型コロナウイルスのこれ以上の侵入を防止するため、空港や港湾での検疫体制の強化など一層の水際対策を徹底すること。
2. ワクチンの開発・製造を早急に進めるとともに、治療法を速やかに確立すること。また、マスク、防護具、検査キット等の医療物資が不足することがないよう、国の責任において必要量の確保に努めること。
3. 新型コロナウイルスに対する国民の誤解や不安を払拭し、冷静な行動を促すためにも正しい情報を迅速かつ積極的に発信すること。
また、感染者および感染の可能性がある人等が不当な不利益を被らないよう、最大限の配慮を要請すること。
4. 地域経済への影響を的確に把握するとともに、短中長期的にそれぞれに応じた経済対策を講じること。
5. 学校現場における休業等の影響を最小限に留めるため、教育機関に対して適切な支援策を講じること。
6. 地方自治体が実施する新型コロナウイルス感染症対策への財政支援を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月19日

大分県津久見市議会

衆議院議長	大	島	理	森	様	
参議院議長	山	東	昭	子	様	
内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様	
財務大臣	麻	生	太	郎	様	
総務大臣	高	市	早	苗	様	
法務大臣	森		ま	さ	こ	様
外務大臣	茂	木	敏	充	様	
文部科学大臣	萩	生	田	光	一	様
厚生労働大臣	加	藤	勝	信	様	
経済産業大臣	梶	山	弘	志	様	
国土交通大臣	赤	羽	一	嘉	様	
内閣官房長官	菅		義	偉	様	